

【最近の指標から見る中国経済(2010年6月)】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国国家统计局が 15 日に発表した 4-6 月期 GDP 成長率や 6 月の各種経済指標に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

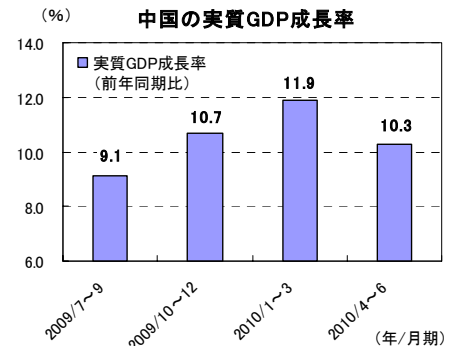
- 4-6 月期の GDP 成長率は前年同期比 10.3%増と、ペースは鈍化しましたが、なお高水準です。
- 鈍化には前年の反動に加え、自動車販売の伸びや不動産価格上昇の一服が影響しています。
- 生産にも落ち着きが見られていますが、賃金上昇などを背景とした個人消費の伸びは旺盛です。

⇒現在の中国景気は、安定した成長期へ移行しつつあり、今後も高成長は続きそうです。

1. 反動減や政策効果の一巡で安定したペースに

①実質 GDP 成長率

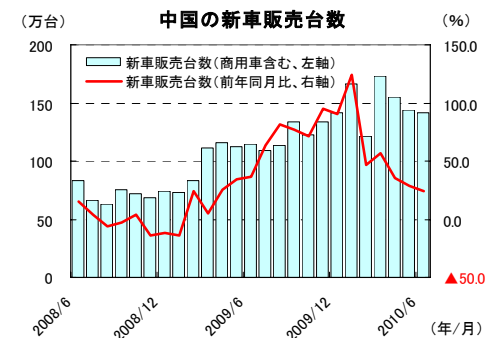
中国の 4-6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比 10.3%増と、なお高水準ながら、約 3 年ぶりの大幅な伸びだった 1-3 月期の同 11.9%増からペースは鈍化してきました。これは 2008 年末から 2 年間で 4 兆元(約 55 兆円)の景気対策の効果が一巡してきたことや、比較する前年の 4-6 月期に景気の急速な回復が始まっていたことへの反動などが影響しました。このほか 4-6 月期には、様々な経済指標の増加ペースが落ち着きました。



(出所) 中国国家统计局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

②自動車販売台数

中国汽車工業協会が 9 日に発表した 6 月の自動車販売台数は、前年同月比 23.5%増の 141 万台となりました。なお堅調な増加を続けているものの、2010 年 3 月には単月で過去最多の 173 万台を記録し、2010 年 1-6 月累計では 902 万台(2009 年には通年で 1,364 万台)に達していたことと比較すると、ペースは徐々に鈍化しています。



(出所) 中国汽車工業協会
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

これまでの自動車販売台数は、購入補助金や自動車購入税の軽減措置といった政策の後押しに加え、農村にまで拡大したマイカーブームによって押し上げられてきた部分があります。このため 4 月以降の動向には、政策によって需要を先取り、または普及を前倒した反動が徐々に表れてきたものと思われ

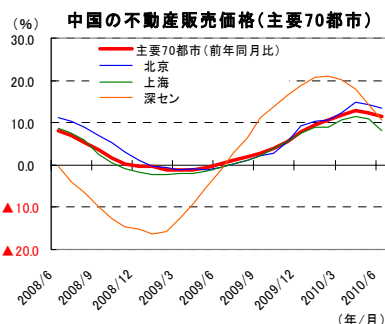
ます。販売店からも値下げなどで販売台数を維持しているとの指摘や在庫が増加傾向にあるとの指摘がされており、2010 年後半の販売動向は前半と比べると落ち着いたものになりそうです。自動車メーカーの間では、2010 年通年の販売台数は前年比で約 2~3 割増加し、1,700 万台を超える水準になると予想されています。

③不動産価格

不動産価格は、2009 年前半に政府の指導を受けて急増した銀行貸出が流入したことなどで急上昇していました

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もししくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

が、2010年4月以降は、政府が価格を抑制する姿勢を一段と強めた影響が表れています。国家統計局が12日に発表した6月の不動産販売価格(主要70都市ベース)は前年同月比11.4%上昇と、5月の同12.4%上昇から、上昇ペースは鈍化しました。前月比では▲0.1%と2009年2月以来、1年4カ月ぶりに下落に転じました。



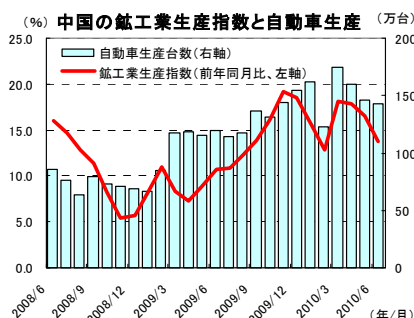
(出所) 中国国家統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

2. 生産ペースも緩やかに、消費は堅調

① 鉱工業生産指数

国家統計局が15日に発表した6月の鉱工業生産指数は前年同月比13.7%増と、5月の同16.5%増から増加ペースは鈍化しました。

要因としては、自動車の販売ペースの鈍化を受け、生産動向が慎重になっていることなどが挙げられます。2010年1-6月累計で見ると、自動車の生産が前年同期比46.6%増と大幅に伸びて生産動向をけん引してきました。ただし、6月単月で見た場合に自動車の生産は前年同月比18.4%増にまで落ち着いており、全体の生産動向も緩やかに鈍化したものと思われる。

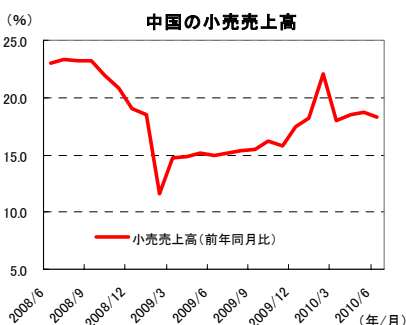


(出所) 中国国家統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

② 小売売上高

国家統計局が15日に発表した6月の小売売上高は前年同月比18.3%増と、5月の同18.7%増から増加ペースは小幅な鈍化に留まりました。

2009年の賃金上昇が限定的だったこともあり、2010年4-6月期以降、出稼ぎ労働者の不足が指摘される沿岸部を中心に、賃金の大幅な上昇傾向が見られています。6月の動向を商品別に見た場合には、宝飾品、家具、教養、娯楽に関わる分野の売上高が一段と伸びており、消費意欲は旺盛です。



(出所) 中国国家統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

経済指標の伸びが緩やかになってきた一方、賃金の大幅な上昇傾向などは、中長期にわたり国内の消費活動を後押しする要因です。このほか好材料として、消費者物価の上昇圧力が限定的で金融引き締めの一時的な必要性は高まっていないこと(6月は物価の押し上げ要因だった野菜・果物の価格が急落)や、米欧景気の回復を受けて貿易収支が改善していることなどが挙げられます。

中国政府は今回の発表の際も、積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を通じ、景気を支援する方針を継続するとしました。景気重視であった従来方針の変更は、今後も徐々に進められるものの、景気への悪影響は限定的と思われる。2010年に預金準備率は複数回引き上げられそうですが、景気への影響が大きい利上げの回数は限定的となりそうです。人民元の上昇ペースは輸出産業への配慮から年率3%程度となりそうです。

中国の株式市場は、大手銀行の増資や不動産市場の規制強化などにより調整していますが、中国経済は高成長が続いており、企業業績も堅調です。中国の株価は、政策動向などによって短期的には大きく変動する可能性があります。中長期では景気回復に伴って上昇基調に戻りそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年06月14日【デイリー No.576】最近の指標から見る中国経済(2010年5月)

2010年07月12日【ウィークリー No.110】先週のマーケットの振り返り(7/5-7/9)

2010年07月01日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(6月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社